

『平成 29 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員



岩 監 第 66 号  
平成 30 年 9 月 3 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 29 年度岩手県立病院等事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 29 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、  
次のとおり意見書を提出します。



# 『平成 29 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第 4	決算の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第 1	比較損益計算書	18
別表第 2	比較貸借対照表	19
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第 4	年度ごとの損益の推移	21

# 『平成 29 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 29 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

岩手県の県立病院は、平成 30 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 5,108 床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数(科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	28	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	337 (一般 323・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	22	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	13	199 (一般 177・結核 20・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	60 (一般 60)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	137 (一般 122・結核 15)
岩手県立千厩病院	14	152 (一般 148・感染症 4)
岩手県立中部病院	25	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	282 (一般 253・結核 10・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	324 (一般 48・療養 47・精神 225・感染症 4)
岩手県立大槌病院	6	50 (一般 50)
岩手県立山田病院	6	50 (一般 50)
岩手県立軽米病院	5	99 (一般 54・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	3	359 (精神 359)
合 計	281	5,108 (一般 4,063・療養 135・結核 104・精神 689・感染症 22・診療所 95)

## 2 経営の状況

平成 29 年度の総収支の状況は、事業収益 1,039 億 9,585 万 5,204 円に対し事業費用 1,044 億 9,063 万 6,408 円で、純損失 4 億 9,478 万 1,204 円となり、当年度末の累積欠損金は 464 億 7,418 万 9,278 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮等により入院・外来患者数が減少したが、がん患者に対する化学療法治療に係る注射料の増加等により、患者一人 1 日当たりの収益が伸びたことから、6 億 1,379 万円余増加した。医業外収益は、長期前受金戻入の増により 6 億 5,825 万円余増加した。

医業費用は、給与改定に伴う人件費の伸びや委託業務の拡大による委託料の増等により 12 億 6,725 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息の減等により 2 億 5,419 万円余減少した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では、8,082 万円余の利益を計上し、経常黒字となった。

こうした状況の中、東日本大震災津波で被災した病院の再建に取り組み、大槌病院及び山田病院の開院に続き、平成 30 年 3 月に高田病院が開院し、県内全ての被災病院の再建が完了した。

また、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づき、新規又は上位の施設基準の取得による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、給食業務委託の導入や後発医薬品の使用拡大等による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとよ

り、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

### 3 審査意見

患者一人1日当たりの収益の改善により医業収益が増加し、経常損益において3期ぶりに黒字を計上するなど、経営努力が認められる。

しかしながら、4期連続で純損失の計上を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いていることから、今後の事業運営に当たっては、基本となる医業収益の確保に加えて、病床数の最適化、材料在庫等の適正管理、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の推進や新たな公立病院改革ガイドラインなど経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組を一層積極的に推進されたい。

なお、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。



## 第4 決算の概要

### 1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

#### (1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 122 万 6,812 人、外来 190 万 687 人となっており、前年度に比べ、入院で 3 万 7,174 人、外来で 1 万 9,312 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 71.9%であり、前年度より 0.4 ポイント低下している。

(表2) 利用患者数

項目		年度		平成 29 年度			対前年度増減	
		平成27年度	平成28年度	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	1,269,916	1,263,986	1,273,000	1,226,812	96.4	△ 37,174	△ 2.9
	外来患者数	1,967,743	1,919,999	1,934,000	1,900,687	98.3	△ 19,312	△ 1.0
	計	3,237,659	3,183,985	3,207,000	3,127,499	97.5	△ 56,486	△ 1.8
1 日平均患者数	入院患者数	3,470	3,463	3,489	3,361	96.3	△ 102	△ 2.9
	外来患者数	8,098	7,901	7,930	7,790	98.2	△ 111	△ 1.4

(表3) 病床利用率

区分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平成 27 年度	76.1	59.7	5.8	68.1	0.0	72.7
平成 28 年度	76.1	64.5	4.8	64.7	0.0	72.3
平成 29 年度	75.9	58.4	2.6	63.0	0.0	71.9
対前年度増減	ポイント △ 0.2	ポイント △ 6.1	ポイント △ 2.2	ポイント △ 1.7	ポイント 0.0	ポイント △ 0.4

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,277人（正規職員5,086人、臨時職員1,191人）で、前年度に比べ26人減少（正規職員20人増加、臨時職員46人減少）している。

なお、医師は7人減少（正規職員7人減少、臨時職員増減なし）している。

(表4) 職員数の状況

区分	正規職員				臨時職員				計			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
医師	人 539	人 552	人 545	人 △7	人 266	人 268	人 268	人 0	人 805	人 820	人 813	人 △7
薬剤	171	180	177	△3	35	40	34	△6	206	220	211	△9
放射線	166	168	170	2	10	10	9	△1	176	178	179	1
検査	183	188	191	3	32	34	32	△2	215	222	223	1
看護	3,176	3,198	3,208	10	330	308	289	△19	3,506	3,506	3,497	△9
事務等	762	780	795	15	555	577	559	△18	1,317	1,357	1,354	△3
計	4,997	5,066	5,086	20	1,228	1,237	1,191	△46	6,225	6,303	6,277	△26

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、64億4,735万8,086円となっており、前年度に比べ28億9,876万6,610円増加している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成29年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 3,806,034,451	円 3,548,591,476	円 7,199,066,750	円 6,447,358,086	円 2,898,766,610	% 81.7	高田病院新築工事  2,116,305,345円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、59億4,159万844円となっており、前年度に比べ13億1,937万6,340円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (平成29年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
医療器械等	円 5,470,105,186	円 4,622,214,504	円 6,087,361,000	円 5,941,590,844	円 1,319,376,340	% 28.5	全身用X線CT診断装置7台 1,132,714,800円 電子カルテシステム21式 675,780,840円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,045億4,874万円に対する決算額は1,041億8,139万5,002円であり、3億6,734万4,998円の減で、収入率は99.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ9億200万4,477円(0.9%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款病院事業収益	円 104,548,740,000	円 104,181,395,002	% 99.6	円 △367,344,998	
第1項医業収益	円 89,006,531,000	円 88,665,789,318	% 99.6	円 △340,741,682	入院収益 △205,544,095円 外来収益 △53,251,353円 その他医業収益 △81,946,234円
第2項医業外収益	円 15,542,209,000	円 15,515,605,684	% 99.8	円 △26,603,316	補助金 △10,997,074円 患者外給食収益 △618,460円 その他医業外収益 △15,018,926円
第3項特別利益	円 0	円 0	% 0	円 0	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」153,227,757円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」32,312,041円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,052 億 6,149 万 2,000 円に対する決算額は 1,046 億 6,683 万 6,975 円であり、5 億 9,465 万 5,025 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 5 億 5,716 万 5,990 円 (0.5%) 増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 病 院 事 業 費 用	105,261,492,000	104,666,836,975	99.4	594,655,025	
第 1 項 医 業 費 用	101,647,378,000	101,159,621,941	99.5	487,756,059	給与費 259,192,814円 材料費 205,657,250円
第 2 項 医 業 外 費 用	2,886,998,000	2,885,556,034	100.0	1,441,966	患者外給食材料費 682,176円
第 3 項 特 別 損 失	627,116,000	621,659,000	99.1	5,457,000	その他特別損失 5,457,000円
第 4 項 予 備 費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,871,990,529 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」297,227 円が含まれている。  
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」37,743,837 円及び「納付消費税及び地方消費税」111,921,200 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」46,048,815 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 210 億 5,600 万 2,000 円に対する決算額は 195 億 4,004 万 2,637 円であり、15 億 1,595 万 9,363 円の減で、収入率は 92.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 34 億 8,704 万 2,579 円 (21.7%) 増加している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資 本 的 収 入	21,056,002,000	19,540,042,637	92.8	△ 1,515,959,363	
第1項 企 業 債	9,320,000,000	7,854,000,000	84.3	△ 1,466,000,000	医療機器
第2項 出 資 金	5,315,000	5,315,000	100.0	0	
第3項 負 担 金	6,796,653,000	6,796,653,000	100.0	0	
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	6,834,000	6,833,837	100.0	△ 163	
第5項 補 助 金	4,910,400,000	4,854,436,000	98.9	△ 55,964,000	ドクターヘリポート整備事業費補助金
第6項 投 資 償 還 収 入	16,800,000	16,804,800	100.0	4,800	
第7項 寄 附 金	0	6,000,000	皆増	6,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 276 億 9,900 万 5,750 円に対する決算額は 267 億 5,978 万 9,490 円、翌年度繰越額は 5 億 532 万 8,860 円であり 4 億 3,388 万 7,400 円の不用額を生じ、執行率は 96.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 35 億 6,771 万 3,466 円（15.4%）増加している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資本的支出	円 27,699,005,750	円 26,759,789,490	% 96.6	円 505,328,860	円 433,887,400	
第1項 建設改良費	14,662,255,750	13,723,039,688	93.6	505,328,860	433,887,202	執行残
第2項 企業債償還金	12,674,350,000	12,674,349,802	100.0	0	198	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	0.0	0	0	
第4項 投 資	362,400,000	362,400,000	100.0	0	0	

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」979,280,536 円が含まれている。  
2 翌年度繰越額は、付帯設備改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 1 億 6,600 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 73 億 8,574 万 6,853 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 861 万 6,718 円、前年度からの繰越工事資金 4,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 63 億 8,612 万 6,135 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 9 億 9,100 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 74 億 3,300 万円、当年度許可済未発行企業債は 9 億 9,100 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 3 億 4,000 万円である。その合計は 87 億 6,400 万円であり、予算で定めた限度額 96 億 6,100 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 5,503 万 1,991 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 258 億 1,227 万 1,063 円であり、予算で定めた限度額 261 億 7,119 万 6,000 円の範囲内である。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,039 億 9,585 万 5,204 円に対し、事業費用は 1,044 億 9,063 万 6,408 円で、純損失 4 億 9,478 万 1,204 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 464 億 7,418 万 9,278 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
医業収益	87,902,370,661	87.3	87,898,766,490	85.2	88,512,561,561	85.1	613,795,071	0.7	入院収益 11,430,762円 外来収益 405,471,659円 その他医業収益 196,892,650円
医業外収	12,806,539,657	12.7	14,825,038,151	14.4	15,483,293,643	14.9	658,255,492	4.4	補助金 △288,051,074円 長期前受金戻入 605,405,384円
特別利益	0	0.0	372,169,994	0.4	0	0.0	△ 372,169,994	皆減	
事業収益	100,708,910,318	100.0	103,095,974,635	100.0	103,995,855,204	100.0	899,880,569	0.9	
医業費用	95,069,072,044	93.1	97,020,377,863	93.3	98,287,631,412	94.1	1,267,253,549	1.3	給与費 291,804,454 経費 533,337,577円 減価償却費 632,539,440円
医業外用	6,354,414,656	6.2	5,881,588,022	5.7	5,627,394,811	5.4	△ 254,193,211	△ 4.3	支払利息及び企 業債取扱諸費 △180,698,724円 繰延勘定償却 △110,823,365円 雑損失 37,748,542円
特別損失	659,816,030	0.7	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	△ 453,025,817	△ 44.0	その他特別損失 △453,025,817円
事業費用	102,083,302,730	100.0	103,930,601,887	100.0	104,490,636,408	100.0	560,034,521	0.5	
純 利 益	△ 1,374,392,412		△ 834,627,252		△ 494,781,204		339,846,048	39.3	
前年度繰越 欠 損 金	43,770,388,410		45,144,780,822		45,979,408,074		834,627,252	1.8	
当年度未処 理 欠 損 金	45,144,780,822		45,979,408,074		46,474,189,278		494,781,204	1.1	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」2,891,801,041 円が雑損失として含まれている。

(表 12)

## 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						金 額	率
業 収 益	救急医療の 確保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,059,098,000	円 2,065,082,000	円 2,329,661,000	円 264,579,000	% 12.8
	保健衛生等 行政	〃	448,807,000	452,330,111	451,722,000	△ 608,111	△ 0.1
	看護師養成所	〃	161,224,000	164,528,000	171,739,000	7,211,000	4.4
	計		2,669,129,000	2,681,940,111	2,953,122,000	271,181,889	10.1
医 業 外 収 益	共済組合追加 費	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	891,081,000	1,000,605,000	1,154,148,000	153,543,000	15.3
	基礎年金 拠出金	〃	536,852,000	915,698,000	1,030,918,000	115,220,000	12.6
	不採算地区病院 の運営	〃	1,037,561,000	1,282,323,000	1,362,230,000	79,907,000	6.2
	精神病院 の運営	〃	1,725,888,000	1,728,024,000	1,757,216,000	29,192,000	1.7
	高度医療	〃	1,506,799,000	1,838,834,000	1,828,266,000	△ 10,568,000	△ 0.6
	附属診療所 の運営	〃	303,612,000	394,852,000	341,873,000	△ 52,979,000	△ 13.4
	結核病院 の運営	〃	298,688,000	254,592,000	279,448,000	24,856,000	9.8
	へき地保健 医療	〃	147,947,000	150,598,000	80,279,000	△ 70,319,000	△ 46.7
	研究研修費	〃	245,076,000	254,748,000	257,530,000	2,782,000	1.1
	企業債利息等	〃	1,559,771,000	1,444,611,000	1,335,086,000	△ 109,525,000	△ 7.6
	リハビリ医療	〃	487,577,000	522,516,000	377,116,000	△ 145,400,000	△ 27.8
	児童手当経費	〃	273,363,000	270,017,000	271,775,000	1,758,000	0.7
	小児医療経費	〃	144,690,000	154,176,000	251,868,000	97,692,000	63.4
	医師確保対策 経費	〃	830,547,000	821,251,000	924,872,000	103,621,000	12.6
	感染症病床経費	〃	162,240,000	161,760,000	146,828,000	△ 14,932,000	△ 9.2
	周産期部門経費	〃	131,775,000	158,487,000	161,889,000	3,402,000	2.1
東日本大震災 関連	〃	0	0	3,202,000	3,202,000	皆増	
仕入れ控除でき ない消費税	〃	594,778,000	751,283,000	743,377,000	△ 7,906,000	△ 1.1	
計		10,878,245,000	12,104,375,000	12,307,921,000	203,546,000	1.7	
合 計		13,547,374,000	14,786,315,111	15,261,043,000	474,727,889	3.2	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度	増減 (C)-(B)	平成28年度 都道府県平均	算 式	
	%	%	ポイント	%	ポイント	%		
総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.7	99.2	⇨ 0.5	99.5	⇨ 0.3	97.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	92.5	90.6	⇩ △ 1.9	90.1	⇩ △ 0.5	85.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債償還元金	14.2	15.2	⇨ 1.0	15.3	⇨ 0.1	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	2.7	2.5	⇨ △ 0.2	2.3	⇨ △ 0.2	2.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	17.0	17.7	⇨ 0.7	17.6	⇨ △ 0.1	13.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	66.1	67.9	⇨ 1.8	67.9	⇨ 0.0	62.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 平成 28 年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の ⇨ は、指標の改善 ⇩ ・ 後退 ⇨ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント後退している。これは、医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金の増加率が診療収入の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント後退している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。



③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し診療収入が増加したことにより、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費と診療収入との比率は、前年度と同率である。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 464 億 7,418 万 9,278 円は、繰越欠損金年度末残高 459 億 7,940 万 8,074 円に当年度純損失 4 億 9,478 万 1,204 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 45,979,408,074 <sup>円</sup>
当 年 度 純 損 失	△ 494,781,204
当年度未処理欠損金	△ 46,474,189,278

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 819 億 6,715 万 5,120 円は、前年度末残高 781 億 9,846 万 6,436 円に、当年度発生高 61 億 3,742 万 2,396 円を加え、当年度処分量 23 億 6,873 万 3,712 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	958,210,844 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	495,500 <sup>円</sup>	957,715,344 <sup>円</sup>
寄 附 金	230,942,143	5,000,000	0	235,942,143
補 助 金	11,114,474,743	759,814,040	27,432,126	11,846,856,657
負 担 金	65,871,640,981	5,372,608,356	2,340,806,086	68,903,443,251
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	78,198,466,436	6,137,422,396	2,368,733,712	81,967,155,120

## 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、464億7,418万9,278円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 46,474,189,278 <sup>円</sup>
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 46,474,189,278

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,255億4,599万2,288円で、前年度に比べ35億2,770万6,378円（1.6%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	率 %	主な内訳
固定資産	196,850,515,029	87.9	199,237,857,297	89.7	204,985,092,512	90.9	5,747,235,215	2.9	建物 2,530,606,625円 建設仮勘定 1,161,611,139円 長期前払消費税 492,551,976円
流動資産	26,535,100,122	11.9	22,519,737,859	10.2	20,481,383,622	9.1	△2,038,354,237	△9.1	現金及び預金 △1,866,188,484円 その他未収金 513,882,837円
繰延勘定	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	△181,174,600	△69.5	開発費 △181,174,600円
資産合計	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	3,527,706,378	1.6	
固定負債	136,702,171,356	61.0	130,153,194,868	58.6	124,761,614,696	55.3	△5,391,580,172	△4.1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △5,547,753,731円
流動負債	24,402,878,965	10.9	23,586,610,934	10.6	25,691,406,095	11.4	2,104,795,161	8.9	その他未払金 1,137,420,629円
繰延収益	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	3,535,268,909	40.5	長期前受金 3,535,268,909円
負債合計	167,494,797,851	74.8	162,467,913,646	73.2	162,716,397,544	72.1	248,483,898	0.2	
資本金	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	5,315,000	0.0	資本金 5,315,000円
剰余金	29,113,433,117	13.0	32,219,058,362	14.5	35,492,965,842	15.8	3,273,907,480	10.2	資本剰余金 3,768,688,684円 当年度未処理欠損金 494,781,204円
資本合計	56,443,506,019	25.2	59,550,372,264	26.8	62,829,594,744	27.9	3,279,222,480	5.5	
負債資本合計	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	3,527,706,378	1.6	

(表 18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
			円	円	円	金額	率
資本	出資金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	3,286,000	1,241,000	5,315,000	4,074,000	328.3
	負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	6,158,799,000	6,540,914,000	6,796,653,000	255,739,000	3.9
合計			6,162,085,000	6,542,155,000	6,801,968,000	259,813,000	4.0

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 19) 財務分析表

項目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成28年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	28.1	30.8	ポイント 2.7	33.3	ポイント 2.5	22.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.7	100.4	1.7	102.6	2.2	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	313.3	291.8	△21.5	273.0	△18.8	341.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	108.7	95.5	△13.2	79.7	△15.8	169.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	24.7	24.4	△0.3	15.1	△9.3	98.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	298.3	272.2	△26.1	241.5	△30.7	200.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.47	1.34	△0.13	1.23	△0.11	2.25	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.45	0.44	△0.01	0.44	0	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 平成28年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の □ は、指標の改善 ◀ ・ 後退 ▶ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 18.8 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 15.8 ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 9.3 ポイント後退している。これは、現金及び預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 30.7 ポイント改善している。これは、減価償却費の増加が企業債償還額の増加を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.11 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が自己資本の増加を下回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と同率である。

## 7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 18 億 6,618 万 8,484 円減少し、38 億 7,729 万 7,911 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,493,286,595	2,777,300,271	7,397,107,181	4,619,806,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,876,673,580	△ 2,907,180,337	△ 11,176,218,219	△ 8,269,037,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,194,654	△ 146,578,171	1,912,922,554	2,059,500,725
資金増減額(△は減少)	△ 4,979,581,639	△ 276,458,237	△ 1,866,188,484	△ 1,589,730,247
資金期首残高	10,999,526,271	6,019,944,632	5,743,486,395	△ 276,458,237
資金期末残高	6,019,944,632	5,743,486,395	3,877,297,911	△ 1,866,188,484

## 別表第1

## 比較損益計算書

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	87,902,370,661	87.3	87,898,766,490	85.2	88,512,561,561	85.1	613,795,071	0.7
(1) 入院収益	55,220,150,971	54.9	55,576,993,969	53.9	55,588,424,731	53.5	11,430,762	0.0
(2) 外来収益	26,830,202,406	26.6	26,359,843,770	25.5	26,765,315,429	25.7	405,471,659	1.5
(3) その他医業収益	5,852,017,284	5.8	5,961,928,751	5.8	6,158,821,401	5.9	196,892,650	3.3
2 医業費用	95,069,072,044	93.1	97,020,377,863	93.3	98,287,631,412	94.1	1,267,253,549	1.3
(1) 給与費	54,266,140,012	53.1	55,657,744,879	53.5	55,949,549,333	53.6	291,804,454	0.5
(2) 材料費	23,506,258,072	23.0	23,149,993,859	22.3	23,016,757,570	22.0	△ 133,236,289	△ 0.6
(3) 経費	12,809,094,486	12.6	13,016,504,066	12.5	13,549,841,643	13.0	533,337,577	4.1
(4) 交際費	114,519	0.0	123,074	0.0	69,926	0.0	△ 53,148	△ 43.2
(5) 減価償却費	3,915,599,027	3.8	4,571,396,071	4.4	5,203,935,511	5.0	632,539,440	13.8
(6) 資産減耗費	154,853,221	0.2	200,594,937	0.2	135,962,820	0.1	△ 64,632,117	△ 32.2
(7) 研究研修費	417,012,707	0.4	424,020,977	0.4	431,514,609	0.4	7,493,632	1.8
(医業損失)	7,166,701,383		9,121,611,373		9,775,069,851		653,458,478	7.2
3 医業外収益	12,806,539,657	12.7	14,825,038,151	14.4	15,483,293,643	14.9	658,255,492	4.4
(1) 受取利息及び配当金	18,046,537	0.0	8,418,149	0.0	10,797,459	0.0	2,379,310	28.3
(2) 補助金	798,841,960	0.8	786,535,000	0.8	498,483,926	0.5	△ 288,051,074	△ 36.6
(3) 負担金交付金	10,878,245,000	10.8	12,104,375,000	11.8	12,307,921,000	11.8	203,546,000	1.7
(4) 患者外給食収益	5,639,647	0.0	4,590,084	0.0	4,292,167	0.0	△ 297,917	△ 6.5
(5) 長期前受金戻入	588,940,576	0.6	1,366,579,301	1.3	1,971,984,685	1.9	605,405,384	44.3
(6) その他医業外収益	516,825,937	0.5	554,540,617	0.5	689,814,406	0.7	135,273,789	24.4
4 医業外費用	6,354,414,656	6.2	5,881,588,022	5.7	5,627,394,811	5.4	△ 254,193,211	△ 4.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,267,970,860	2.2	2,076,897,860	2.0	1,896,199,136	1.8	△ 180,698,724	△ 8.7
(2) 繰延勘定償却	415,281,220	0.4	291,997,965	0.3	181,174,600	0.2	△ 110,823,365	△ 38.0
(3) 患者外給食材料費	2,633,500	0.0	1,767,650	0.0	1,347,986	0.0	△ 419,664	△ 23.7
(4) 雑損失	3,668,529,076	3.6	3,510,924,547	3.4	3,548,673,089	3.4	37,748,542	1.1
(医業外利益)	6,452,125,001		8,943,450,129		9,855,898,832		912,448,703	10.2
経常損益	△ 714,576,382		△ 178,161,244		80,828,981		258,990,225	75.1
5 特別利益	0	0.0	372,169,994	0.4	0	0.0	△ 372,169,994	皆減
(1) その他特別利益	0	0.0	372,169,994	0.4	0	0.0	△ 372,169,994	皆減
6 特別損失	659,816,030	0.7	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	△ 453,025,817	△ 44.0
(1) 減損損失	223,153,586	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	436,662,444	0.5	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	△ 453,025,817	△ 44.0
(事業収益合計)	100,708,910,318	100.0	103,095,974,635	100.0	103,995,855,204	100.0	899,880,569	0.9
(事業費用合計)	102,083,302,730	100.0	103,930,601,887	100.0	104,490,636,408	100.0	560,034,521	0.5
(純利益)	△ 1,374,392,412		△ 834,627,252		△ 494,781,204		339,846,048	39.3
前年度繰越欠損金	43,770,388,410		45,144,780,822		45,979,408,074		834,627,252	1.8
当年度未処理欠損金	45,144,780,822		45,979,408,074		46,474,189,278		494,781,204	1.1

## 別表第2

## 比較貸借対照表

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	196,850,515,029	87.9	199,237,857,297	89.7	204,985,092,512	90.9	5,747,235,215	2.9
(1) 土地	17,878,145,877	8.0	18,000,254,389	8.1	18,406,100,046	8.2	405,845,657	2.3
(2) 建物	132,467,298,811	59.1	132,296,403,739	59.6	134,827,010,364	59.8	2,530,606,625	1.9
(3) 医療器械	35,066,372,001	15.7	35,534,540,767	16.0	35,808,194,255	15.9	273,653,488	0.8
(4) 備品	2,420,972,198	1.1	2,645,230,588	1.2	2,940,789,396	1.3	295,558,808	11.2
(5) 車両	129,479,715	0.1	144,635,619	0.1	136,381,238	0.1	△ 8,254,381	△ 5.7
(6) 放射性同位元素	940,050	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) リース資産	0	0.0	118,157,909	0.1	88,618,781	0.0	△ 29,539,128	△ 25.0
(8) その他有形固定資産	2,216,401,297	1.0	2,237,471,985	1.0	2,219,655,501	1.0	△ 17,816,484	△ 0.8
(9) 建設仮勘定	251,493,692	0.1	983,489,765	0.4	2,145,100,904	1.0	1,161,611,139	118.1
(10) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(11) ソフトウェア	1,240,656,248	0.6	1,690,103,028	0.8	2,099,825,343	0.9	409,722,315	24.2
(12) 長期貸付金	2,636,300,000	1.2	2,872,700,000	1.3	3,140,300,000	1.4	267,600,000	9.3
返還免除引当金	△ 346,650,000	△ 0.2	△ 371,650,000	△ 0.2	△ 405,954,800	△ 0.2	△ 34,304,800	△ 7.2
(13) 長期前払消費税	1,876,378,497	0.8	2,073,792,865	0.9	2,566,344,841	1.1	492,551,976	23.8
(14) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	26,535,100,122	11.9	22,519,737,859	10.2	20,481,383,622	9.1	△ 2,038,354,237	△ 9.1
(1) 現金及び預金	6,019,944,632	2.7	5,743,486,395	2.6	3,877,297,911	1.7	△ 1,866,188,484	△ 32.5
(2) 過年度医業未収金	557,562,031	0.3	547,084,959	0.2	519,451,676	0.2	△ 27,633,283	△ 5.1
(3) 年度内医業未収金	14,255,046,514	6.3	14,190,620,580	6.4	14,064,856,525	6.3	△ 125,764,055	△ 0.9
(4) 医業外未収金	729,765,986	0.3	791,071,364	0.4	474,010,693	0.2	△ 317,060,671	△ 40.1
(5) その他未収金	3,754,152,987	1.7	519,355,150	0.2	1,033,237,987	0.5	513,882,837	98.9
貸倒引当金	△ 38,675,717	0.0	△ 35,457,359	0.0	△ 32,904,151	0.0	2,553,208	8.3
(6) 薬品	392,417,210	0.2	380,849,086	0.2	444,828,109	0.2	63,979,023	16.8
(7) 燃料	33,685,797	0.0	41,529,991	0.0	48,967,281	0.0	7,437,290	17.9
(8) 前払金	831,200,682	0.4	341,197,693	0.2	51,637,591	0.0	△ 289,560,102	△ 84.9
(9) 繰延勘定	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	△ 181,174,600	△ 69.5
(1) 開発費	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	△ 181,174,600	△ 69.5
資産合計	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	3,527,706,378	1.6
4 固定負債	136,702,171,356	61.0	130,153,194,868	58.6	124,761,614,696	55.3	△ 5,391,580,172	△ 4.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,951,715,527	45.9	96,553,814,966	43.5	91,006,061,235	40.3	△ 5,547,753,731	△ 5.7
(2) その他の企業債	423,900,000	0.2	909,600,000	0.4	803,300,000	0.4	△ 106,300,000	△ 11.7
(3) その他の長期借入金	8,000,000,000	3.6	7,000,000,000	3.2	7,000,000,000	3.1	0	0.0
(4) リース債務	0	0.0	97,480,656	0.0	65,589,122	0.0	△ 31,891,534	△ 32.7
(5) 退職給付引当金	25,326,555,829	11.3	25,592,299,246	11.5	25,886,664,339	11.5	294,365,093	1.2
5 流動負債	24,402,878,965	10.9	23,586,610,934	10.6	25,691,406,095	11.4	2,104,795,161	8.9
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,125,220,762	5.3	12,523,049,802	5.6	13,356,753,731	5.9	833,703,929	6.7
(2) その他の企業債	237,700,000	0.1	106,300,000	0.0	106,300,000	0.1	0	0.0
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.4	0	0.0
(4) リース債務	0	0.0	31,304,291	0.0	31,891,534	0.0	587,243	1.9
(5) 医業未払金	3,926,997,735	1.8	3,816,541,881	1.7	3,870,223,033	1.7	53,681,152	1.4
(6) 医業外未払金	22,539,300	0.0	32,044,319	0.0	28,436,730	0.0	△ 3,607,589	△ 11.3
(7) その他未払金	4,201,957,831	1.9	3,104,717,237	1.4	4,242,137,866	1.9	1,137,420,629	36.6
(8) 賞与引当金	2,096,509,793	0.9	2,206,459,275	1.0	2,262,335,938	1.0	55,876,663	2.5
(9) 法定福利費引当金	390,185,602	0.2	397,447,276	0.2	415,304,782	0.2	17,857,506	4.5
(10) 預り金	401,767,942	0.2	368,746,853	0.2	378,022,481	0.2	9,275,628	2.5
6 繰延収益	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	3,535,268,909	40.5
(1) 長期前受金	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	3,535,268,909	40.5
負債合計	167,494,797,851	74.8	162,467,913,646	73.2	162,716,397,544	72.1	248,483,898	0.2
7 資本金	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	5,315,000	0.0
(1) 資本金	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	5,315,000	0.0
8 剰余金	29,113,433,117	13.0	32,219,058,362	14.5	35,492,965,842	15.8	3,273,907,480	10.2
(1) 資本剰余金	74,258,213,939	33.2	78,198,466,436	35.2	81,967,155,120	36.4	3,768,688,684	4.8
(2) 当年度未処理欠損金	△ 45,144,780,822	△ 20.2	△ 45,979,408,074	△ 20.7	△ 46,474,189,278	△ 20.6	△ 494,781,204	1.1
資本合計	56,443,506,019	25.2	59,550,372,264	26.8	62,829,594,744	27.9	3,279,222,480	5.5
負債 資本合計	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	3,527,706,378	1.6



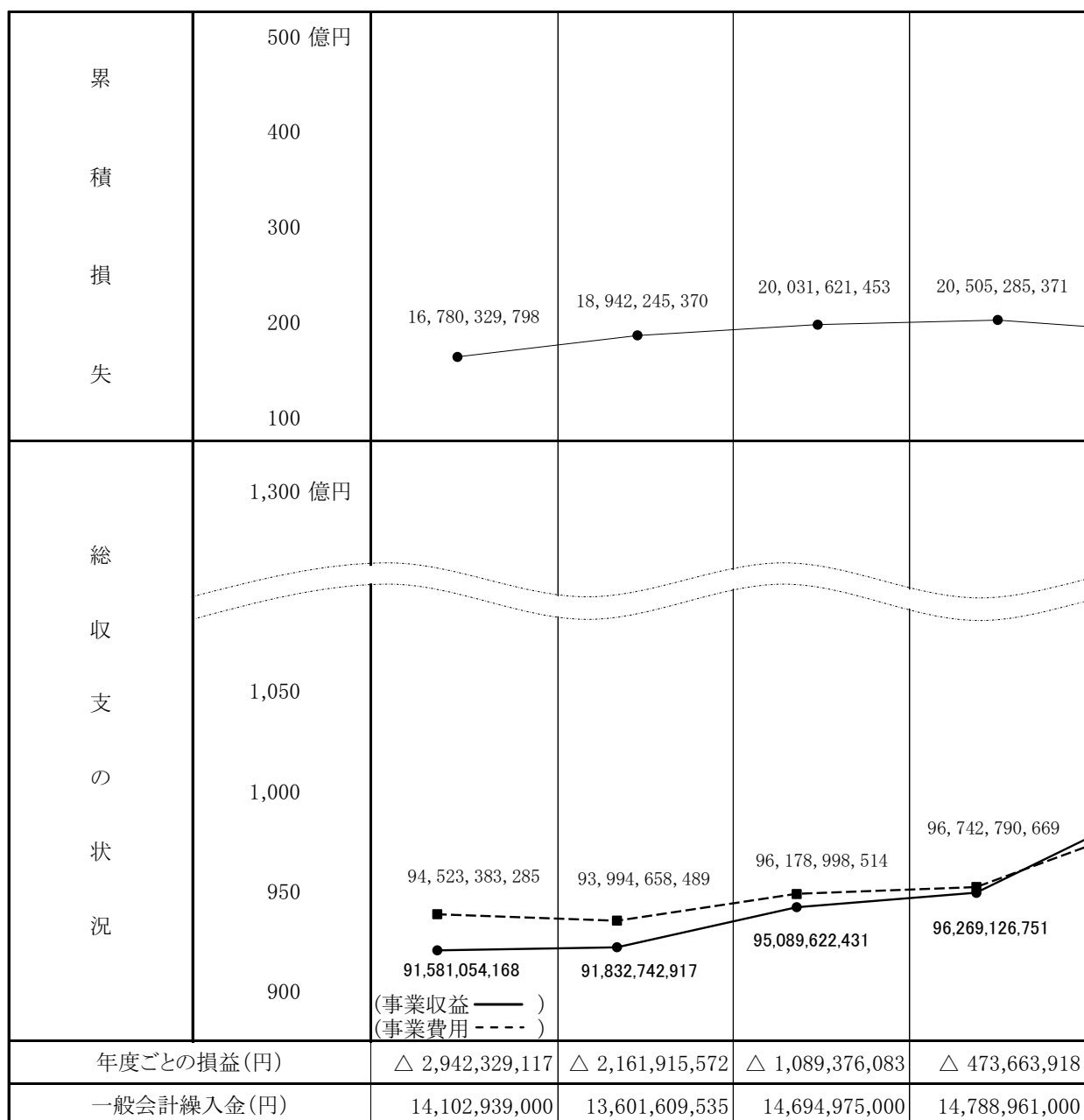
## 別表第3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 1,374,392,412	△ 834,627,252	△ 494,781,204	339,846,048
(2) 減価償却費	3,915,599,027	4,571,396,071	5,203,935,511	632,539,440
(3) 固定資産除却費	111,740,160	181,306,523	116,933,268	△ 64,373,255
(4) 繰延勘定償却	415,281,220	291,997,965	181,174,600	△ 110,823,365
(5) 返還免除引当金繰入額	68,150,000	89,200,000	96,900,000	7,700,000
(6) その他雑損失	656,981	9,305,248	15,400,000	6,094,752
(7) 減損損失	223,153,586	0	0	0
(8) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 46,947,974	△ 197,414,368	△ 492,551,976	△ 295,137,608
(9) 賞与引当金の増減額(△は減少)	150,041,811	109,949,482	55,876,663	△ 54,072,819
(10) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	223,803,872	265,743,417	294,365,093	28,621,676
(11) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	49,136,170	7,261,674	17,857,506	10,595,832
(12) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,072,388	△ 3,218,358	△ 2,553,208	665,150
(13) 長期前受金戻入額	△ 588,940,576	△ 1,366,579,301	△ 1,971,984,685	△ 605,405,384
(14) 受取利息及び受取配当金	△ 18,046,537	△ 8,418,149	△ 10,797,459	△ 2,379,310
(15) 支払利息	2,267,970,860	2,076,897,860	1,896,199,136	△ 180,698,724
(16) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 8,914,854	△ 416,983,709	△ 79,800,562	337,183,147
(17) 未収金の増減額(△は増加)	△ 502,719,205	19,181,180	3,689,393,522	3,670,212,342
(18) 未払金の増減額(△は減少)	576,426,975	△ 409,924,131	539,523,236	949,447,367
(19) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 9,025,840	3,723,930	△ 71,416,313	△ 75,140,243
(20) 前払金の増減額(△は増加)	△ 752,560,431	490,002,989	289,560,102	△ 200,442,887
(21) 預り金の増減額(△は減少)	43,870,473	△ 33,021,089	9,275,628	42,296,717
小計	4,743,210,918	4,845,779,982	9,282,508,858	4,436,728,876
(22) 利息及び配当金の受取額	18,046,537	8,418,149	10,797,459	2,379,310
(23) 利息の支払額	△ 2,267,970,860	△ 2,076,897,860	△ 1,896,199,136	180,698,724
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,493,286,595</b>	<b>2,777,300,271</b>	<b>7,397,107,181</b>	<b>4,619,806,910</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 7,578,613,475	△ 8,402,304,246	△ 11,174,897,343	△ 2,772,593,097
(2) 有形固定資産の売却による収入	14,263,462	443,591,564	93,253,049	△ 350,338,515
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 408,552,285	△ 849,970,424	△ 920,890,853	△ 70,920,429
(4) 投資による支出	△ 390,000,000	△ 378,600,000	△ 362,400,000	16,200,000
(5) 投資の回収による収入	21,710,000	70,300,000	16,874,800	△ 53,425,200
(6) 国庫補助金等による収入	1,408,193,585	6,176,566,668	1,114,181,530	△ 5,062,385,138
(7) 一般会計からの繰入金による収入	56,325,133	33,236,101	57,660,598	24,424,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,876,673,580</b>	<b>△ 2,907,180,337</b>	<b>△ 11,176,218,219</b>	<b>△ 8,269,037,882</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 一時借入れによる収入	11,199,015,627	11,127,404,729	11,138,250,471	10,845,742
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,199,015,627	△ 11,127,404,729	△ 11,138,250,471	△ 10,845,742
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,709,000,000	6,441,000,000	7,854,000,000	1,413,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 11,681,284,040	△ 12,441,071,521	△ 12,568,049,802	△ 126,978,281
(5) その他の企業債による収入	471,000,000	592,000,000	0	△ 592,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 192,000,000	△ 237,700,000	△ 106,300,000	131,400,000
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	1,000,000,000
(8) 他会計からの出資等による収入	6,097,089,386	6,499,193,350	6,733,272,356	234,079,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 596,194,654</b>	<b>△ 146,578,171</b>	<b>1,912,922,554</b>	<b>2,059,500,725</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>△ 4,979,581,639</b>	<b>△ 276,458,237</b>	<b>△ 1,866,188,484</b>	<b>△ 1,589,730,247</b>
資金期首残高	10,999,526,271	6,019,944,632	5,743,486,395	△ 276,458,237
資金期末残高	6,019,944,632	5,743,486,395	3,877,297,911	△ 1,866,188,484

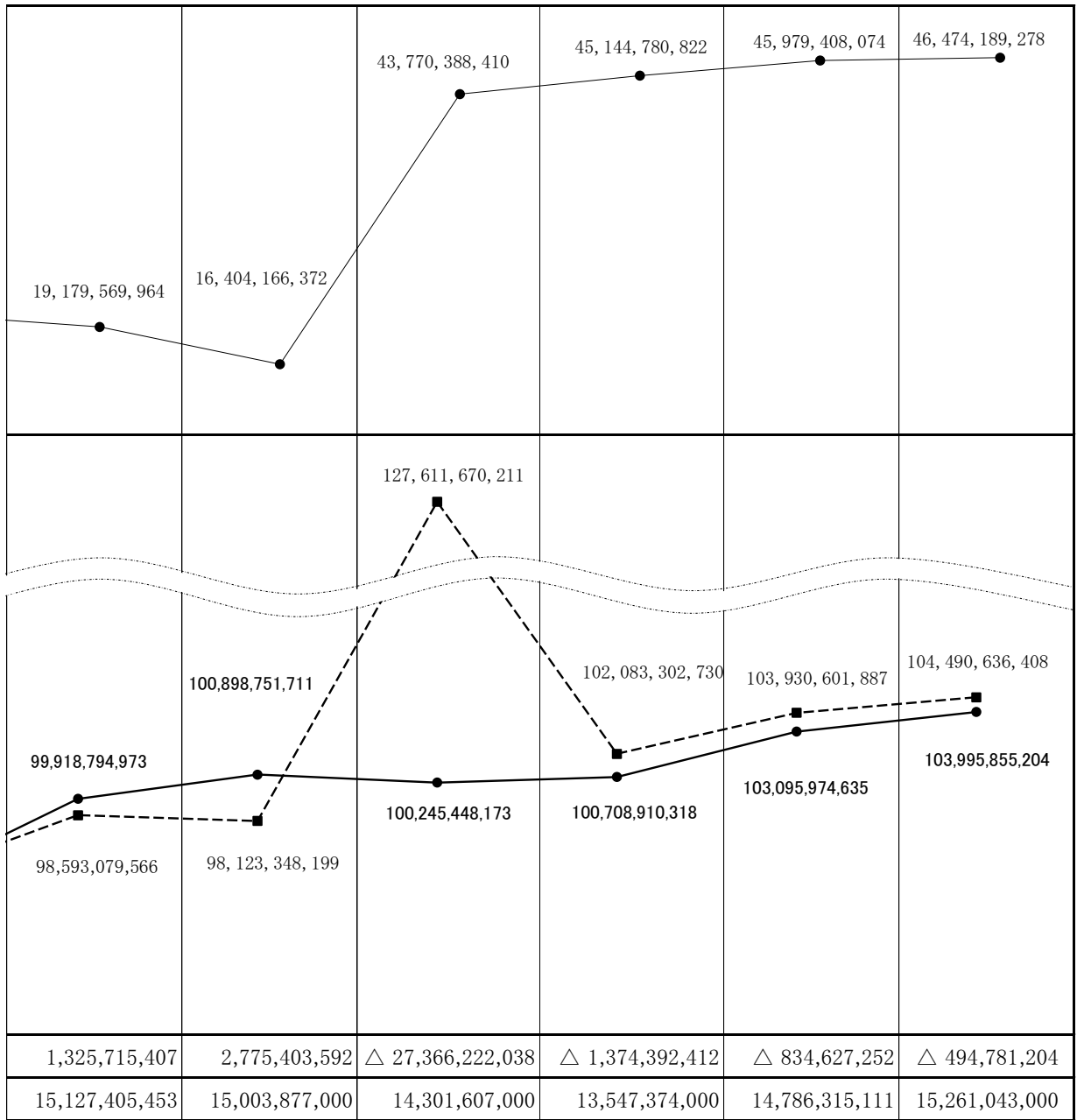
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	20	21	22	23
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%	年度			
		20	21	22	23
□診療報酬	10	0.38		1.55	
■薬価基準	-2	-1.1		-1.23	
	-4				
	-6				
	-8				
	-10				



24	25	26	27	28	29
----	----	----	----	----	----

